

第3回委員会への提案・情報提供

## 子どもの居場所と学ぶ権利保障について

2021年9月29日

委員長 喜多明人

はじめに一大上委員の「委員会前意見」について

資料7-1

### 1 条例の目的、性格

●総合条例であること

相談・救済、子どもの居場所、子ども参加などの総合的な権利保障

●地域発＝武蔵野市の地域、子どもの現場、子どもたちのニーズにこたえること

●国際的、現代的視点＝子どもの権利条約、子どもの権利の最近の動向をふまえること

- \* 「品位を傷つける罰の禁止」(2019年3月東京都子供虐待防止条例…国際動向)
- \* 保護者によるしつけを目的とした体罰の禁止(2019年6月児童虐待防止法等)
- \* 東京都こども基本条例(2021年3月成立)
- \* 子ども庁・子ども基本法・子どもの権利擁護機関三位一体改革(共同声明)
- \* 町田市・小6いじめ自死事件(2020年11月)で第三者調査委員会設置  
一市議会「意見書」(国に調査体制を)を受けて(2021年9月22日朝日新聞)
- \* 三鷹市・学校運営への子ども・保護者・地域住民の参加の規則化(2021年7月)

資料7-2 第三者調査委員会設置の指針(2016年3月文科省通知)

資料7-3 教職員性暴力防止法(2021年5月成立)

資料7-4 三鷹市学校管理運営規則・コミュニティースクール委員会規則改正  
(2021年7月)

資料7-5 普通教育機会確保法(2016年12月)

## 2 条例づくりの流れ

第1回（5月27日）	条例に関連した資料・情報の共有、問題意識の交換
第2回（7月20日）	暴力防止・相談救済機関
第3回（9月29日）	子どもの居場所（居場所型の「つながる」相談活動）
第4回（11月9日）	子ども参加（いじめ一解決主体としての子どもの参加）
第5回（1月18日）	条例「素案」の提示と検討

## 3 第2回委員会（7月20日）のまとめ

### ◆子どもへの暴力（子ども虐待20万件、いじめ60万件の現実に向き合う）

- \* 子どもの安心して生きる権利（安心して学ぶ権利）
- \* 子どもの品位・尊厳を損なう侮辱的な扱い、ハラスメント行為から子どもを保護する仕組みをつくること
  - ー子ども支援者（子どもオンブズ、SSWR、児相等）の専門的な「調整」活動

#### \* 資料7-3—教職員性暴力防止法1条—尊厳回復への権利救済

「教育職員等による児童生徒性暴力等が児童生徒等の権利を著しく侵害し、児童生徒等 に対し生涯にわたって回復し難い心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものである」

### ◆子どもからの相談（子どもが安心して相談できる環境、しくみ）

#### \* ムサカツ ニュース2号（2021年9月号） 資料7-6（→委員会資料2を参照）

誰かに相談する派、一人で考える派

A 知り合い 居場所型の子ども相談

B 知らない人 電話・メール・チャット・ライン相談

- \* 居場所型相談＝プレーパークむさしの（プレーパーク子ども・若者支援事業）  
若者サポート事業みらい（文化学習共同ネットワーク）

### ◆子どもオンブズパーソン（権利擁護機関）

- \* 「調整」活動の重視と「相談・調査専門員」（仮）の設置
- \* 調査権の行使と教育委員会との連携（第三者調査委員会の設置について）

⇒「学校事故対応の指針」文科省通知2016年3月

資料7-2

- 学校と被害者家族との事故・事件情報の共有
- 事故・事件の被害者家族の意向の尊重
- 学校と被害者家族との信頼関係の構築

#### 4 第3回検討委員会（子どもの居場所）への委員長情報提供・提案

A 地域における子どもの居場所づくり

B 学校における子どもの居場所づくり

##### A 地域における子どもの居場所づくりと子どもの学ぶ権利

###### 情報提供

⇒学校外の多様な学びへの公的支援の開始（2016 年普通教育機会確保法）

\* 2016 年・普通教育機会確保法の成立

資料 7-5

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」  
（第一九〇回／衆第三四号、12 月 7 日参議院本会議 採決）

➡学校外に確保される普通教育の機会に公的支援の道を拓いた法律

普通教育機会確保法 13 条

「国及び地方公共団体は、不登校児童生徒が学校以外の場において行う多様な学習活動の重要性に鑑み、個々の不登校児童生徒の休養の必要性を踏まえ、当該不登校児童生徒の状況に応じた学習活動が行われることとなるよう、当該不登校児童生徒及びその保護者（学校教育法第十六条に規定する保護者をいう。）に対する必要な情報の提供、助言その他の支援を行うために必要な措置を講ずるものとする。」

\* 普通教育機会確保法成立（2016 年 12 月）以降も学校復帰を前提とした不登校政策が継続してきたこと（普通教育機会確保法と従来の文科省通知とのズレ）

➡ 文科省 2019 年 10 月通知による「不登校政策」の全面転換

###### 4 つの通知の「廃止」宣言

- ① 平成 4 年 9 月 24 日付け文部省初等中等教育局長通知
- ② 平成 15 年 5 月 16 日付け文部科学省初等中等教育局長通知
- ③ 平成 17 年 7 月 6 日付け文部科学省初等中等教育局長通知
- ④ 平成 28 年 9 月 14 日付け文部科学省初等中等教育局長通知

###### ●10, 25 文科省通知のポイント

—基本的な考え方—「学校復帰に捉われない支援」（「支援の視点」前段）、「社会的自立」目的の学校外の学びへの公的支援（校長による出席扱いの判断基準）

\* 学ぶ権利・子どもの居場所の制度保障—地方自治の力で

「子どもにとって大切なのは、どこで学ぶかではない。何を学ぶかである」（高根沢町長・当時）

●栃木県高根沢町子ども条例 7 条（学びの支援）2 項 （2020 年 4 月 1 日施行）

町は、不登校の子どもが学校外においても学ぶことができる場所及び機会を確保するほか、子どもの多様な学びの機会の充実を図るものとする。

●川崎市子どもの権利に関する条例(2000年(平成12年)12月21日 川崎市条例第72号)

(子どもの居場所)

**第27条** 子どもには、ありのままの自分であること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊び、若しくは活動すること又は安心して人間関係をつくり合うことができる場所(以下「居場所」という。)が大切であることを考慮し、市は、居場所についての考え方の普及並びに居場所の確保及びその存続に努めるものとする。

2 市は、子どもに対する居場所の提供等の自主的な活動を行う市民及び関係団体との連携を図り、その支援に努めるものとする。

●不登校の子どもへの権利宣言

資料 7-7

視察・ヒヤリング調査

- 若者サポート事業みらいる(文化学習共同ネットワーク)2回
- 武蔵野市国際交流協会
- 武蔵野プレイス(青少年フロア)
- プレーパークむさしの(プレーパーク子ども・若者支援事業)

◆子どもの遊ぶ権利(条約31条)と居場所

—子どもは待てない、「遊びは子どもの主食」、コロナ禍の遊びの工夫(西野博之)

\*いじめ61万件のうち48万件は小学生(約8割)という現実を直視する。

⇒遊びの権利侵害の「現象」としてみることはできないか。

□「つながる」こと、関係づくりの大切さ

プレーパーク(遊びの強要?)は、その子が心からやりたいこと(何もしなくてもいい)をしながら、安心して過ごせる居場所であること

プレーパーク 「気になる子」(家庭や学校で課題を抱えている子)が寄ってくる傾向 ⇒子ども・若者支援事業(事業費の限界—「30人」とつながる)

◆子どもの自分らしく生きる権利、学ぶ権利と学校外の多様な学び

\*学校ではいつも追い立てられて、考える暇もなく、エネルギーを使い果たしていた。学校を離れて、みらいるに来て、はじめて自分を取り戻した。自由な時間、ひまができてようやく自分を振り返ることができた。(みらいるの若者)

\*人間として生きていくためのほんものの学びを求めて

⇔競争原理に支配された学校の「学び」では実現できない自己形成

□協同ネット委託事業—縦割り行政をつなぐ

- \* 若者サポート事業—15 歳以上の若者支援（子ども家庭部児童青少年課）
  - \* クレスコーレ —中学生への教育支援（教育部教育支援課）
  - \* ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業（子ども家庭部子ども子育て支援課子ども家庭支援センター）
  - \* ひきこもり 15 歳～49 歳の若者支援（健康福祉部生活福祉課）
- ➡子ども施策の総合調整機能をもつ部局（子ども局・子ども部等）の必要性

◆支援者の支援（以下、協同ネットへのヒヤリング）

今いるスタッフの問題—待遇改善

将来のスタッフの問題—先細り・若者が集まらない現実

⇒子ども支援者の養成、採用の問題

（プレイワーカー、ユースワーカー、ソーシャルワーカー、オンブズパーソン等）

◆保護者の「学費」負担減—上越市など学習支援費補助制度を支える法的根拠

⇒義務教育段階の学校外の普通教育機会の無償制実施（憲法 26 条）

◆地域の子ども支援団体のネットワークづくり—社会福祉協議会

B 学校における子どもの居場所づくり

情報提供

◆子どもの余暇・休息への権利（条約 31 条）

\* 余暇を持つ権利—自由な時間＝自分を取り戻す（みらいの高校生の思い）

\* 休息する権利 （学校で追い立てられるような生活の毎日）

⇒子どもの自己回復のための特別休暇制度

年間 10 日間、欠席扱いにならない休暇制度（日弁連）

国際交流協会ヒヤリング

◆多様性、ダイバーシティ時代の学校づくり

ムサカツ（第 1 回） ⇒食を通じた異文化の発見

外国籍の子ども \* 日本語教育、日本化の問題 ⇔ 多文化共生

\* 文化的（民族的）なアイデンティティへの権利（条約 29 条）

⇒学校現場と国際交流協会との実質的な文化交流の必要性

SSWr ヒヤリング（9 月 29 日午後 4 時）

◆SSWr による学校内の子どもの居場所づくり

- \* 貧困・養育困難家庭の子どもと SSWr の活動
- \* 「気になる子」（発達障がい等）の発見とサポート
- \* ヤングケアラーの発見とサポートについて

以上